

24. 過疎地域におけるエリア特性を活かした

住民協働のコミュニティサロン運営に向けた研究

○山下 知佳子（大紀町役場 錦支所健康福祉課）／

小口 将典／酒井 美和（関西福祉科学大学）／吉田 祐一郎（四天王寺大学）／

種村 理太郎（元 大阪地域福祉サービス研究所（現 関西福祉科学大学））

【目的】

本研究では、三重県大紀町で実施されているコミュニティサロンの実態調査から、小地域（エリア）ごとの特性を活かした、社会福祉協議会・行政・地域包括支援センターの専門職と住民がサロンを協働運営する方法を検討する。本研究を通して、専門職と住民が担う役割を整理し、各立場の機能を活かした運営方法とエリアごとのニーズに即した地域福祉プログラムの発展を検討する。

【研究対象地】

1. 大紀町について

三重県大紀町は人口約1万人弱、高齢化率約40%（2011）の過疎地域であり、年々1%程度の人口減少と継続的な高齢化率の上昇が見られる地域である。2005年に近隣の3町村の合併が行われて現在の大紀町が発足し、面積の約90%は山林が占めている。町内の河川沿いに民家と農耕地が点在する一方、町中心部には住宅地が集中的に形成されている。

2. コミュニティサロン「ランチクラブ」

大紀町社会福祉協議会の事業であるコミュニティサロン「ランチクラブ」（以下 サロン）は、65歳以上の高齢者を対象として町内6地区、計7会場で実施されている（月2回）。利用登録者は約200人程度（研究開始時）であり、社会福祉協議会による利用者の送迎、10時から体操およびレクリエーション、その後昼食の提供が行われている。サロンの活動では高齢者の身体的および精神的な健康維持を目的としており、社会福祉協議会だけではなく、行政の保健師、地域包括支援センターの職員も役割を担いながら運営されている。

【方法】

1. サロンにおける実態調査

小地域ごとの利用者ニーズおよび効果の把握のために、町内7エリアの全てのサロン利用者（約200人）を対象としてアンケート調査を実施した。アンケート調査票は共同研究者から協力を得ながら作成し、次のような項目を設定した。

- ①利用者の基本的属性（性別・年齢・世帯・介護保険の要介護認定の有無 等）
- ②利用者の人間関係（相談相手の有無・日常での人との関わる場所 等）
- ③サロンへの参加目的
- ④現在のサロンに対する満足度（プログラム内容 等）
- ⑤サロンの利用による日常生活の変化（身体的・精神的・社会的 等）

調査票を作成後、プレ調査を2013年9月に実施し、その後質問項目の修正を行い、本調査を同年10月～11月に行った。調査票は行政の保健師を通してサロンの利用時間内に配布し、回収した。アンケート実施時の調査回答者は167人であった。なお回収率は68.4%であった。

得られたアンケートデータの集計と分析はSPSS22を使用し χ^2 検定及び残差分析、またはフィッシャーの正確確率検定により、項目の関連性について分析を行った。

2. ニーズに応じた持続的な小地域サロンの実施に向けた運営体制づくりの試み

—関係機関による協議の場づくりについて—

アンケートの分析結果をもとに、ニーズに応じた効果的なサロン実施に向けた検討会を行った。(2014年3月)。検討会には、現在サロン運営に参画する社会福祉協議会職員、行政機関である大紀町職員、地域包括支援センター職員、共同研究者(学識者)が参加した。検討会では、サロンに関わっている各関係機関が抱えている課題について共有を図った。

【結果と考察】

1. サロンにおける実態調査

1) 年齢層別によるそれぞれの利用者の特徴(表1)

65歳～74歳までの年齢層では、他の年齢層に比べて、活動的な傾向と対外的な意識が見られた。

75歳～84歳までの年齢層では、日常生活においての変化が見られた。そのことは、精神的健康の維持や社会関係の縮小の予防につながると考えられる。

85歳以上の年齢層では、他の年齢層に比べて、社会関係の縮小傾向が見られた。

今回の結果から、年齢層ごとにサロンに期待する内容を異なり、特に85歳以上の高齢者に対する効果的な内容の検討が求められる。このことは、これまで実施してきた従来の内容により果たされる機能の再検討と新たに追加する機能の検討を行うことであり、社会資源に限られる過疎地域において、今後のサロンが高齢者の社会資源として継続して位置付けられるための体制づくりが必要だといえる。

表 1

65～74歳	①参加目的として、スタッフに相談事をする人が多い
	②体操が物足りないと感じている人が多い
	③これからも工作をして欲しいと思う人が多い
75～84歳	④日常生活の変化として笑う機会が増えた人が多い
	⑤日常生活の変化として、相談相手ができる人が多い
85歳以上	⑥サロン以外の場所では、公民館で人と関わることが少ない
	⑦参加目的として、スタッフに相談事をする人が少ない
	⑧これからも遠足を実施して欲しいと思う人が少ない
	⑨日常生活の変化として、笑う機会が増えた人は少ない
	⑩日常生活の変化として、相談相手ができる人は少ない

表 2

項目		回答者割合	地区					
			A	B	C	D	E	F
利用者の人間関係	ランチクラブ以外で商店での人との関わり	少ない						○
参加目的	スタッフに相談したい	多い	○					
		少ない				○		
	お弁当を食べたい	多い	○		○			
		少ない				○		○
プログラム内容	PTによる体操をこれからも実施して欲しい	多い		○				
		少ない						○
	遠足をこれからも実施して欲しい	多い			○			
		少ない				○		○
	健康の話をこれからも実施して欲しい	多い			○			
		少ない						○
血圧測定をこれからも実施して欲しい	多い		○					
	少ない				○			
日常生活の変化	家以外で過ごす機会が増えた	少ない	○					
	笑いが増えた	少ない				○		
	ランチクラブ以外の集まりにも参加するようになった	多い				○		
		少ない						○
	お弁当は美味しいと思う	多い			○			
	お弁当は美味しくないと思う	多い					○	
	お弁当の量が多いと思う	多い						○
お弁当の量が少ないと思う	多い					○		

2) 地区別による利用者の特徴 (表2)

現在のサロンによる内容は、各関係機関の関係者で検討されているが、全ての会場ではほぼ画一的に実施されている。しかし、各地区での利用者の意見は同一的でなく、表2のとおり地区ごとに異なることが分かった。このことから、地区別の意見をプログラム内容にどのように反映できるのかを検討する必要となる。利用者側からの内容への意見と、各関係機関の専門職側からの高齢者に必要な内容の意見を組み合わせることで、双方の意向をバランスよく反映できるのではないだろうか。そのためにも利用者である住民がサロン運営への意見・アイデアを提案できる体制が必要となってくる。

各関係機関により、今回の調査結果を共有し、各機関とも地域住民の参画方法に試行錯誤している現状が確認できた。そのためには、まずは情報共有の場により、今後も検討を継続していくことが確認された。

【今後の方向性】

今回の調査の成果として、これまで、未実施であった利用者のサロンに対する意向をデータすることができたことが一番大きなものであった。このデータができたことにより、各関係機関での協議を図る共通の資料ができ、それぞれの専門性の立場から、実施すべき方向性が共有できた。

但し、平成26年度にサロン内容と運営方法が行政サービスとして再構築されたことにより、各関係機関は新体制での関わりを模索せざるを得なくなった。また、町村合併による財政の安定や運用効率の観点から、継続可能な社会資源の位置づけを模索することが求められるが、それが、公的なサービスか、それとも住民主導の住民参加型サービスが妥当かについては、検討できなかった。今後、各地区の利用者の意向を反映しながら、専門職と協力した運営方法は、今後の検討課題となった。また町村合併により、町内は広範囲になり、町内一括の地域包括ケアについては検討の余地がある。

【経費使途明細】

交通費 (研究者打合せ、報告会)	8,0970円
印刷製本費 (アンケート・報告書印刷、関係書籍購入)	150,716円
消耗品費 (アンケート集計用ソフト、コピー用紙、ファイル)	61,221円
通信費 (研究資料郵送料)	600円
宿泊費 (打合せ会場への前泊分)	11,500円
合 計	305,007円